

幸福と政策に関する先行事例調査
報告書

【案】

令和2年1月18日 現在

東北公益文科大学 地域イノベーション研究所

目次

1	はじめに	1
2	用語の説明と本報告書の構成	1
	(1) 用語の説明	
	(2) 本報告書の構成	
3	幸福に関連した社会指標の変遷	2
	(1) SI (Social Indicators)	
	(2) NSI(New Social Indicators)	
	(3) PLI(People's Life Indicators)	
	(4) LRI(Life Reform Index)	
	(5) 3節のまとめ	
4	幸福度指標の先行事例	5
	(1) 国や地域レベルでの幸福度指標	5
	① 内閣府「幸福度指標試案」	
	② (公財) 東北活性化研究センター「幸福度指標」	
	(2) 都道府県での幸福度指標	7
	① 熊本県「県民総幸福量」	
	② 京都府「京都指標」	
	③ 岩手県「岩手の幸福に関連する指標」「いわて幸福関連指標」	
	(3) 市区町村での幸福度指標	10
	① 荒川区「荒川区総幸福度指標」	
	② 滝沢市「幸福実感一覧表」「暮らしやすさ一覧表」	
	(4) 第4節のまとめ	14

5	おわりに	12
6	巻末付録	
	参考文献	16
	資料1 京都府「京都指標」の指標一覧	18
	資料2 滝沢市「幸福実感一覧表」及び「暮らしやすさ一覧表」	23

1. はじめに

近年、世界的に幸福度に対する関心が高まっており、心理学や経済学を初め、多くの分野で幸福度を定量的に把握し、その規定要因を解明する研究成果が多数報告されている。

我が国においても、内閣府が設置した「幸福度に関する研究会」が2011年に「幸福度指標試案」を公表したほか、自治体においては、幸福度を指標化し、政策に反映させようという試みが広がってきている。

このような取組の背景には、いわゆる「幸福のパラドクス」と称されるように、一人当たりGDPの増加、すなわち経済成長が必ずしも社会の幸福の向上につながっていないという実感がある。さらに、人口減少が確実視される将来像の中で、経済指標のみを目的とした政策には限界があり、これから目指すべき社会は、物質的な豊かさだけではない、社会の幸福の向上に着目することが重要と考えられているからであろう。

このような中、庄内町では町民の幸福に着目した総合計画後期基本計画の策定を検討していることから、本報告書は、庄内町が、今後社会の幸福の向上に着目した政策展開を検討するための基礎資料となることを目的に、幸福と政策に関する先行事例を整理したものである。

2. 用語の整理と本報告書の構成

(1) 用語の整理

本報告書では、原則として、幸福の度合いを統計データやアンケート調査で把握したものを「幸福度」と呼び、その中でも、アンケート調査等で把握した主観的な幸福の度合いを「幸福感」と呼ぶ。

また、幸福度をアンケート調査結果や統計データ等で構成する指標群で記述したものを「幸福度指標」と呼び、幸福と定義していないが非経済的要素を重視した「豊かさ (affluent)」、「福祉 (welfare)」、「生活の質 (quality of life)」などの計測を目的とした指標群を「社会指標」と呼ぶ。

(2) 本報告書の構成

幸福度に対する関心の高まりについては上述したとおりであるが、経済指標に対する限界感を背景とした非経済的要素を含む社会指標の開発の試みは歴史が長い。そこで本報告書では、まず第3節で、我が国で開発されてきたそれらの幸福に関連する社会指標を確認することで、過去の社会指標が示した要素を整理するとともに、これまでの社会指標開発の課題を把握する。

次に第4節では、上述したとおり、近年、自治体を中心に幸福度指標を政策に反映させようという試みが広がってきていることから、これまで策定された幸福度指標の内容を確認することで、各指標の特徴を整理し、類型化する。

そして、最後に、本報告書で得られる含意をまとめることで、今後、庄内町において町民の幸福に着目した後期基本計画の策定を検討するに当たっての留意点を整理する。

3. 幸福に関連した社会指標の変遷

上述したとおり、我が国では、1970年代から政府や審議会を中心に福祉や豊かさに関する議論が展開され、特に、非経済的な要素を含んだ福祉や豊かさを客観的に計測する手法として、様々な社会指標が開発されてきた。

ここでは、幸福に関連した社会指標の変遷を整理するため、我が国において非経済的要素の把握を目的に政府が開発した社会指標を以下のとおり整理する¹。

(1) SI (Social Indicators) = 社会指標—よりよい暮らしへのものさし

① 背景・目的

高度経済成長のゆがみが、環境問題、物価問題、過密・過疎問題等として現れるようになった中、貨幣的指標のみに依存することへの反省の気運が起り、社会指標策定の重要性が高まった。

② 策定年

1974年（改訂版を1979年に策定）

③ 策定主体

第5次国民生活審議会調査部会

④ 指標の形態

客観的指標のみで構成された統合型

⑤ 主観的指標の採用

なし（報告書では、社会調査で得られる主観的指標は極めて主観的で心理的であるとして社会指標に組み入れることに限界があると指摘している。）

⑤ 概要

- ・ GNPなど貨幣指標への批判から、非貨幣的指標を中心として国民の福祉水準を全体的把握しようとするものであったが、単に客観的諸要因の数量化を目指したものであり、「豊かさ」を積極的に定義しようとの試みはされなかった。
- ・ 10の社会目標分野の下に27の主構成要素、77の副構成要素、188の細構成要素が設定され、指標数は368。

（幸福度指標に関連する指標体系）

- ・ 10の社会目標分野は以下のとおり。
(1)健康、(2)教育・学習・文化、(3)雇用と勤労生活の質、(4)余暇、(5)所得・消費、
(6)物的環境、(7)犯罪と法の執行、(8)家族、(9)コミュニティ生活の質、
(10)階層と社会移動

(2) NSI (New Social Indicators) = 国民生活指標

① 背景・目的

安定成長の定着、所得水準の向上、生活価値観の多様化等の変化のなか、従来の国の全体的な福祉水準の測定に加え、国民の生活の多様な現状とその変化を把握する必要性が高まった。

② 策定年

¹ 社会指標の整理に当たっては、内閣府（2011）を参考とした。

1986年

③ 策定主体

第10次国民生活審議会調査部会

④ 指標の形態

主観的指標も採用しているものの、客観的指標を中心とした統合型

⑤ 主観的指標の採用

各種世論調査の結果を採用

⑥ 概要

- ・ 生活領域別指標、関心領域別指標、主観的意識指標の3つの指標群で構成された。
- ・ 生活価値観が多様化するなか、社会全体の福祉水準を総合的に把握するという目的から、個人々人にとっての厚生を測るという視点で策定されたが、実感を十分に把握していないとの批判や、構造が非常に複雑すぎるとの批判から定着しなかった。

(指標体系)

- ・ 8つの生活領域は以下のとおり。
(1)健康、(2)環境と安全、(3)経済的安定、(4)家庭生活、(5)勤労生活、
(5)学校生活、(6)地域・社会活動、(7)学習・文化活動

(3) PLI (People's Life Indicators) = 新国民生活指標 (「豊かさ指標」)

① 背景・目的

80年代後半、1人当たり所得が世界でもトップクラスになるなか、より豊かさの実感を捉えた生活指標の策定の必要性が高まった。

同時に、首都圏一極集中が再燃する中、各地域の多様な豊かさを捉える指標策定の必要性が高まった。

② 策定年

1992年

③ 策定主体

第13次国民生活審議会調査委員会

④ 指標の形態

客観的指標のみで構成された統合型

⑤ 主観的指標の採用

なし(統合化のウェイト計算にあたり、「国民生活選好度調査」結果のニーズ得点を活用)

⑥ 概要

- ・ 東京一極集中の是正が叫ばれる中、各地域の多様な豊かさを捉える指標として都道府県別の指標が作成された。
- ・ 活動領域指標と生活評価軸指標に区分され、活動領域指標は8領域、生活評価軸指標は4領域が設定された。
- ・ これまでの社会指標は「社会の豊かさ」という視点から設計されていたのに対し、PLIは「個人生活の充実」「個人の豊かさ」という視点から設計された。
- ・ 地域別の試算に対しては、実態を反映していないとする批判が各方面から相次ぎ、指標の公表は2000年で中止された。

(指標体系)

- ・ 8つの活動領域は以下のとおり。
(1)住む、(2)費やす、(3)働く、(4)育てる、(5)癒す、(6)遊ぶ、(7)学ぶ、
(8)交わる

(4) LRI (Life Reform Index) =暮らし改革指数

① 背景・目的

構造改革を進める中で、国民生活の視点から、ゆとりや安心などの非貨幣的側面を含めた構造改革の進展度を評する必要性が生じた。同時に、生活の豊かさや生活に対する満足感についてもあわせて検討を行った。

② 策定年

2002年

③ 策定主体

第18次国民生活審議会調査委員会

④ 指標形態

客観的指標のみで構成された統合型

⑤ 主観的指標の採用

なし(統合化のウェイト計算にあたり、「国民生活選好度調査」結果のニーズ得点を活用)

⑥ 概要

- ・ 構造改革の諸施策のうち、暮らしに直接的に関係のある施策について整理を行い、構造改革の目指す社会を9つの側面に分類した。
- ・ それぞれの側面ごとに、暮らしの改革の進展度を代表すると考えられる指標を抽出、総合化し、側面別に暮らしの改革指数を算出した。
- ・ これまで算出していた活動領域別のPLIを「国民生活選好度調査」の重要度順位に基づくウェイトを用いて総合化し、豊かさ総合指数を作成した。

(指標体系)

- ・ 9つの側面は以下のとおり。
(1)住みやすい社会、(2)働きやすい社会、(3)学びやすい社会、
(4)子育てしやすい社会、(5)女性が活躍しやすい社会、
(6)高齢者が生き生きしている社会、(7)情報や人の流れが活発な社会、
(8)環境にやさしい社会、(9)安心できる社会

(5) 3節のまとめ

(1)から(4)までの概要から、我が国で策定されてきた社会指標の特徴について、以下のとおり整理することができる。

○ 国主導で策定

幸福度指標の策定が自治体主導で行われているのに対し、社会指標の策定はこれまで国主導で行われてきた。

これは、当時の社会指標が、一定の政治目的の下、非経済的要素を含む福祉、厚生、

豊かさの水準を計測することが主目的であったことが背景にあると考えられる。例えばSIは高度経済成長への批判を背景とした福祉水準の計測を目的としており、PLIは東京一極集中是正の機運を背景とした地域別比較が一つの目的であり、LRIは構造改革の成果指標として進捗度合いの計測が目的であり、いずれも政府としての課題認識から生じたものであった。

○ 「ダッシュボード型」ではなく「統合型」

指標群をそのままの状態でも扱う「ダッシュボード型」ではなく、指標群を「豊かさ」や「生活の質」などの一つの概念で統合化した「統合型」が採用されている。

これは、上述したとおり当時の社会指標が一定の政治目的の下、非経済的要素を含む福祉、厚生、豊かさの水準を「計測」すること、「比較」することが主目的であったことが背景にあると考えられる。一方で、統合化は、複雑である、実感に合わない、などの批判を受ける原因にもなった。

4. 幸福度指標の先行事例

近年、自治体を中心に住民の幸福度を把握し、政策に反映させようという取組が広がりつつある。ここでは、政策への活用を目的に幸福度を把握する指標として公表された幸福度指標を、国や研究機関での策定、都道府県での策定、市区町村での策定別に整理した。

なお、都道府県、市区町村での先行事例の選定に当たっては、実際に政策立案等への反映に取り組んでいる代表的な事例を取り上げることとし、試作レベルに留まり政策立案への反映のないもの²、現在は活用していないもの³などは除外した。

(1) 国や地域レベルでの幸福度指標

① 内閣府「幸福度指標試案」

ア 策定年

2011年

イ 策定主体

幸福度に関する研究会

ウ 指標の形態

主観的指標と客観的指標を併用したダッシュボード型（個別指標の集まり）

エ 指標体系の設定方法

先行研究（事例）と内閣府「国民生活選好度調査」に基づいて設定

オ 指標の概要

- ・ 2010年に閣議決定された「新成長戦略」において、幸福度について調査研究を

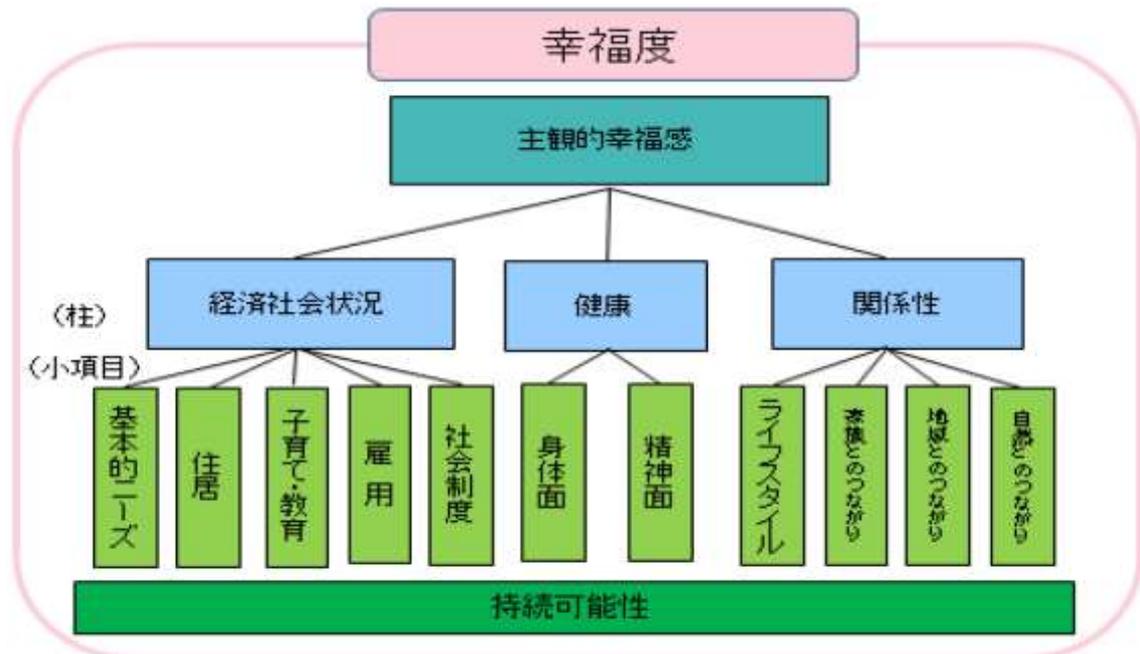
² 例えば、浜松市が2012年に市政100周年記念として公表した「GHH（浜松総幸福量）」や、新潟市都市政策研究所が2010年に試作した「NPH（Net Personal Happiness）」などがそれに当たる。

³ 例えば、富山県では、平成24年に策定した「新・元気とやま創造計画」では、将来像として「県民の幸福度を高める政策展開」を掲げ、「とやま幸福度関連指標」を試作したが、平成30年に策定した「元気とやま創造計画」では幸福の概念を取り入れていない。

推進し、幸福感・満足感を引き上げる観点から社会的課題を解決していくとされたことに基づき策定された。

- ・ 主観的幸福感を中心に、経済社会状況、健康、関係性の3本柱で体系化している。
さらに、現代世代の幸福感が将来世代の幸福感の犠牲の下に進むのは望ましくないとの観点から、持続可能性を全体にかかる項目としている。
- ・ 指標体系は図1のとおり。

図1 内閣府「幸福度指標試案」の体系図



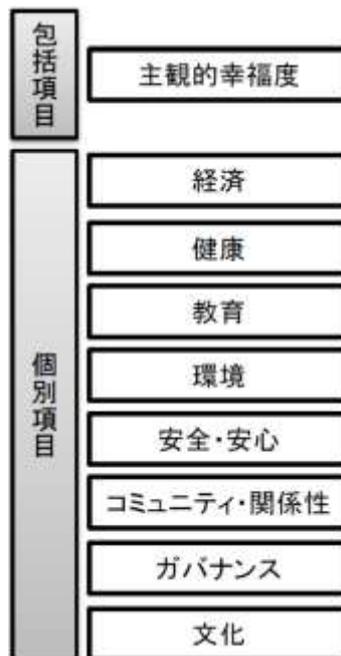
(出所) 内閣府 (2011) 『幸福度に関する研究会報告 ー幸福度指標試案ー』。

② (公財) 東北活性化研究センター「幸福度指標」

- ア 策定年
2013年
- イ 策定主体
幸福度定量化研究会
- ウ 指標の形態
主観的指標と客観的指標を併用したダッシュボード型(個別指標の集まり)
- エ 指標体系の設定方法
先行研究(事例)を参考に設定
- オ 概要
 - ・ 東日本大震災を経験した東北地域の暮らしの豊かさを見つめ直し、東北地域の幸福度を評価するための指標を明示することを目的に策定された。
 - ・ 上位に包括項目として主観的幸福感を、下位に個別の8項目を設定し、個別項目ごとに、満足度等からなる主観的指標と統計データからなる客観的指標を設定している。

- ・ 指標体系は図2のとおり。

図2 (公財) 東北活性化研究センター「幸福度指標」の体系図



(出所) 公益財団法人東北活性化研究センター (2012) 『幸福度の定量化に関する調査研究
中間報告書』。

公益財団法人東北活性化研究センター (2013) 『幸福度の定量化に関する調査研究
報告書』。

(2) 都道府県での幸福度指標

① 熊本県「県民総幸福量 (Aggregate Kumamoto Happiness : AKH)

ア 策定年

2012年

イ 策定主体

熊本県 (「くまもと幸福量研究会」の意見書を受けて熊本県で策定)

ウ 指標の形態

主観的指標のみで構成された統合型 (複数の指標を一つの数値に統合)

エ 指標体系の設定方法

先行研究 (事例) を参考に設定

オ 総合計画の政策体系との関係性

県の総合計画「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の政策体系と指標体系は一致していない。

カ 評価との関係性

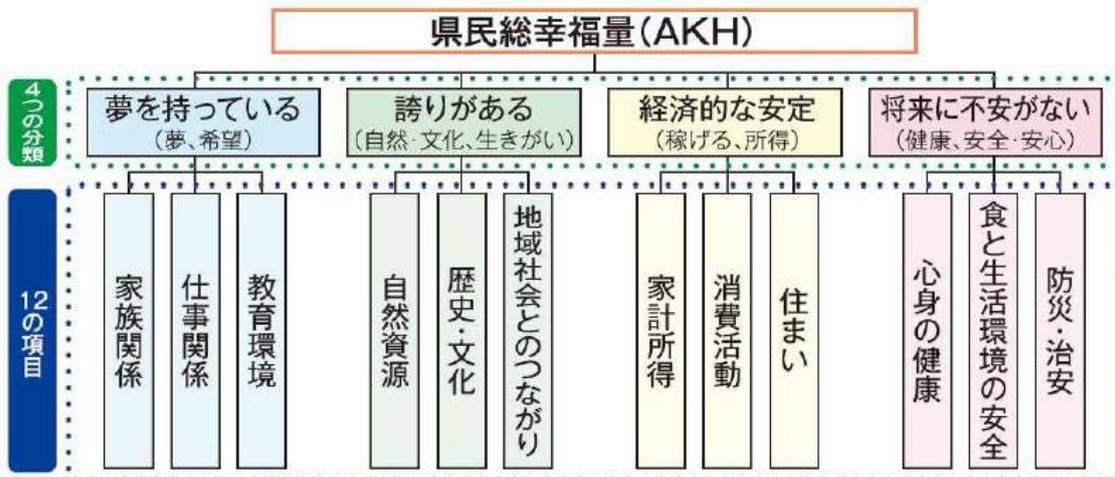
評価は、総合計画で設定した評価指標の達成状況に基づき実施している。

「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の進捗レポートにAKHを掲載し、政策立案の基礎資料としている。

キ 指標の概要

- ・ 県民総幸福量の要因として「4つの分類」、その下位概念として「12の項目」で構成され、各項目に「県民の幸福に関する意識調査」で把握する各3設問の36指標を設定。
- ・ 「4つの分類」を、「夢を持っている」、「誇りがある」、「経済的な安定」、「将来に不安がない」と定義。
- ・ 「県民の幸福に関する意識調査」で、4つの分類の重要度からウェイトを算出し、36指標の満足度の平均値にウェイトを乗じ、合計したものを統合指標としている。
- ・ 目標値は設定していない。
- ・ 指標体系は図3のとおり。

図3 熊本県「県民総幸福量（Aggregate Kumamoto Happiness：AKH）の体系図



(出所) くまもと幸福量研究会 (2011) 『県民幸福量を測る指標についての意見書』
 熊本県 (2012) 『県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究 報告書』。
 熊本県 (2019) 『平成30年度県民総幸福量 (AKH) に関する調査結果』。

② 京都府「京都指標」

- ア 策定年
2012年
- イ 策定主体
京都府
- ウ 指標の形態
主観的指標と客観的指標を併用したダッシュボード型（個別指標の集まり）
- エ 指標体系の設定方法
総合計画「明日への京都」の政策体系に合わせて指標を設定
- オ 総合計画の政策体系との関係性
総合計画「明日への京都」の政策体系に一致している。
- カ 評価との関係性
評価は、総合計画「明日への京都」に掲げる評価指標の達成状況で実施している。

総合計画が「府民のしあわせの実感」という本質的な目標にかなっているか、府政運営の方向性が府民意識とかけ離れたものになっていないかなどについて点検するためのものとして、総合計画の進捗状況報告書「ベンチマークレポート」に結果を掲載している。

キ 指標の概要

- ・ 総合計画「明日への京都」の政策体系である「府民安心の再構築」「地域共生の実現」「京都力の発揮」ごとに、客観的指標 44 項目、京都府民の意識調査で把握する主観的指標 38 項目の計 82 指標を設定（指標数は 2018 年時点）。
- ・ 客観的指標と主観的指標の間には上下関係はない。
- ・ 目標値は設定していない。
- ・ 社会情勢や府民の皆様の意識の変化等を考慮しながら、その都度、柔軟に見直していくこととしている。
- ・ 指標群は付録「資料 1」のとおり。

③ 岩手県「岩手の幸福に関連する指標」及び「いわて幸福関連指標」

ア 策定年

2017 年

イ 策定主体

岩手県（岩手の幸福に関する指標研究会）

ウ 指標の形態

主観的指標と客観的指標を併用したダッシュボード型（個別指標の集まり）

エ 指標体系の設定方法

先行研究や県民を対象としたアンケート調査（県民意識調査）を踏まえて設定

オ 総合計画の政策体系との関係性

総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」の政策体系に一致している。

カ 評価との関係性

総合計画に、評価指標として「岩手の幸福に関連する指標」の客観的指標に当たる「いわて幸福関連指標」を設定している。

また、政策評価では、「岩手の幸福に関連する指標」の主観的指標の結果を反映することとしている。

キ 指標の概要

- ・ 主観的幸福感に関連する実感として、12 の領域を設定し、12 領域ごとに、主観的指標と客観的指標を設定している。
- ・ 12 領域は、「仕事」、「収入」、「居住環境」、「安全」、「余暇」、「健康」、「子育て」、「教育」、「家族」、「コミュニティ」、「歴史・文化」、「自然環境」を設定
- ・ 主観的指標は、県民意識調査で把握する領域別の実感で構成されており、客観的指標は、主観的指標を補足する統計データが例示されている。
- ・ 岩手が目指す豊かさを表す特徴的な指標として、主観的幸福感に関連するものとして、別途「協調的幸福感⁴」が設定されている。

⁴「協調的幸福感」とは、他者との協調性、平穏な感情状態、人並み感等を総称する幸福感

- ・ 全 12 領域に横断的に関係することで、間接的に主観的幸福感に關係するものとして、別途「つながり（ソーシャル・キャピタル）」が設定されている。
- ・ 「いわて県民計画（2019～2028）」では、上記の 12 領域を 8 に統合にした「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」、「自然環境」に加え、これらを下支えする共通の土台としての「社会基盤」と「参画」を加えた 10 の政策分野を設定している。

図 4 岩手の幸福に関する指標研究会から報告のあった指標体系



(出所) 岩手の幸福に関する指標研究会 (2017) 『岩手の幸福に関する指標研究会報告書』

(3) 市区町村での幸福度指標

① 荒川区「荒川区総幸福度 (Gross Arakawa Happiness : GAH) 指標」

ア 策定年

2018 年 ((公財) 荒川区自治総合研究所の中間報告は 2012 年)

イ 策定主体

荒川区、(公財) 荒川区自治総合研究所

ウ 指標の形態

のことをいう。日本は、他国に比べ、これらを重視しながら自らの幸福を考える傾向があるとされ、岩手県でも類似の傾向が確認された。

- 主観的指標と客観的指標を併用したダッシュボード型（個別指標の集まり）
- エ 指標体系の設定方法
 - 総合計画「荒川区基本構想」に定める政策体系（都市像）に合わせて設定
- オ 総合計画の政策体系との関係性
 - 総合計画「荒川区基本構想」の政策体系（都市像）に一致している。
- カ 評価との関係性
 - 荒川区総幸福度指標の一部は、施策の成果指標に活用されている。
 - 荒川区総幸福度指標の実績値は、政策、施策の評価シート（分析シート）に掲載することで、区民の意向を評価に取り入れ、課題や問題点を明らかにし、既存事業の改善や充実、新規事業立案に結び付けている。
- キ 指標の概要
 - ・ 総合計画「荒川区基本構想」の政策体系に合わせ、「健康・福祉」「子育て・教育」などの6つの分野ごとの総合的実感を把握するための「上位指標」を設定し、その下に、より具体的な実感を把握するため39の「下位指標」を設定し、これらを総合する指標として「幸福実感」指標を設定している。
 - ・ 中間案では、最上位に「幸福実感度」、上位指標として「健康・福祉」「子育て・教育」など6分野の主観的指標からなる「幸福実感指標」、下位指標として主観的指標と客観的指標からなる「関連指標」で構成されるようになっていた。
 - ・ 施策の成果指標に活用している一部の指標には目標値を設定しているが、それ以外の指標には目標値は設定していない。
 - ・ 指標体系は図5、6のとおり。

図5 （公財）荒川区自治総合研究所の中間報告での指標体系



(出所) 公益財団法人荒川区自治総合研究所 (2011)『荒川区民総幸福度 (GAH) に関する

プロジェクト中間報告書』。

公益財団法人荒川区自治総合研究所（2012）『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』。

図6 荒川区「荒川区総幸福度（Gross Arakawa Happiness : GAH）指標」の体系図

		分野	※上位指標	※下位指標	
荒川区民総幸福度（GAH）指標	幸福実感	健康・福祉	健康の実感	体の健康	運動の実施
					健康的な食生活
					体の休息
				心の健康	つながり★※
					自分の役割
					心の安らぎ
		健康環境	医療の充実		
			福祉の充実		
		子育て・教育※1	子どもの成長の実感	「生きる力」	規則正しい生活習慣
					「生きる力」の習得
				家族関係	親子コミュニケーション
					家族の理解・協力
		子育て教育環境	子育て・教育環境の充実		
			地域の子育てへの理解・協力		
		産業	生活のゆとり	仕事	生活の安定★
					ワーク・ライフ・バランス
					仕事のやりがい
				地域経済	まちの産業
	買い物の利便性				
	まちの魅力				
環境	生活環境の充実		利便性・ユニバーサルデザイン	施設のバリアフリー	
				心のバリアフリー	
				交通利便性	
			快適性	まちなみの良さ	
				周辺環境の快適さ★	
				持続可能性	
文化	充実した余暇・文化活動、地域のひととのふれあいの実感	余暇活動	興味・関心事への取組		
			生涯学習環境の充実		
			地域への愛着		
		地域文化	地域のひととの交流の充実		
			地域に頼れる人がいる実感		
			文化的寛容性		
安全・安心	安全・安心の実感	犯罪	防犯性★		
			交通安全性★		
		事故	生活安全性★		
			個人の備え		
		災害	災害時の絆・助け合い		
			防災性		

※「上位指標」とは、各分野の総合的な実感を把握するための指標を言います。

※「下位指標」とは、各分野のより具体的な実感を把握するための指標を言います。

※★印の指標は、質問文で「孤独を感じますか」「不安を感じますか」「危険を感じますか」など、負の実感を尋ねています。

※1 子育て・教育分野は、18歳未満の子どもがいる方のみを対象とした設問（指標）になります。

② 滝沢市「幸福実感一覧表」

ア 策定年

2015 年

イ 策定主体

滝沢市

ウ 指標の形態

主観的指標と客観的指標を併用したダッシュボード型（個別指標の集まり）

エ 指標体系の設定方法

- ・ 幸福感を育む市民一人ひとりの行動目標
- ・ インタビュー、アンケート調査の結果を住民参加により決定

オ 総合計画の政策体系との関係性

総合計画の政策体系とは一致しない

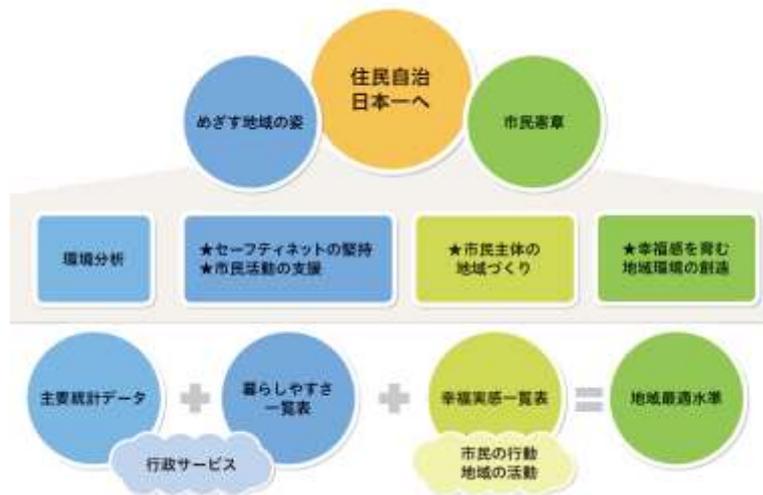
カ 評価との関係性

毎年、「滝沢地域社会報告書」を作成し、「幸福実感一覧表」の実績値を把握することで、総合計画の進捗状況を把握している。

キ 指標の概要

- ・ 幸福度などの最上位の概念は設定されていない。
- ・ 目標値が設定されている。
- ・ 5項目（①喜び・楽しさ、②成長・学び、③生活環境、④安全・安心、⑤人とのふれあい）について、世代別に指標を設定している。
- ・ 幸福実感一覧表の他に、市行政として取り組むべき内容を指標化した「暮らしやすさ一覧表」がある。「暮らしやすさ一覧表」は、滝沢市総合計画にsダメる政策体系に合わせて設定されており。めざす地域の姿の実現に向けた8つの視点(活かす、支えあう、輝く、暮らす、学ぶ、働く、受け継ぐ、集う)毎に指標を設定している。
- ・ 指標体系図は図7のとおり。「幸福実感一覧表」と「暮らしやすさ一覧表」は付録「資料2」のとおり。

図7 「幸福実感一覧表」と「暮らしやすさ一覧表」の関係図



(出所) 滝沢市 (2015) 『滝沢市第一次滝沢市総合計画』。

(4) 第4節のまとめ

(1)から(3)までの概要から、近年策定が進む幸福度指標の特徴について、以下のとおり整理することができる。

○ 「政策体系と幸福度指標体系」と「政策評価との連動性」の観点からの類型化

(2)、(3)で紹介した自治体の幸福度指標を、指標体系が総合計画の政策体系と一致しているか否かの観点と、幸福度指標の測定結果が政策評価システムと連動しているか否かの観点から類型化したものが表1である。なお、表1では、(2)、(3)で紹介した幸福度指標は■で、紹介していないものは○で標記した⁵。

表1 自治体が策定している幸福度指標の分類

総合計画 政策評価	政策体系と一致		政策体系と独立
	幸福度指標体系から 政策体系を設定	政策体系から 幸福度指標体系を設定	
評価と 連動	■岩手県「岩手の幸福に関する指標」 ・指標体系に合わせた政策体系 ・ダッシュボード方式 ・主観と客観指標で構成 ・主観的幸福感-主観的指標-客観的指標の3層構造 ・客観的指標には目標値設定	■荒川区「荒川区総幸福度」 ・政策体系に合わせた指標体系 ・ダッシュボード方式 ・主観と客観指標で構成 ・主観的幸福感-主観的指標-客観的指標の3層構造 ・客観的指標の一部には目標値設定	■滝沢市「幸福実感一覧表」 ・政策体系と独立した指標体系 ・ダッシュボード方式 ・主観と客観指標で構成 ・指標群のみの1層構造 ・目標値あり
評価と 独立		■京都府「京都指標」 ・政策体系に合わせた指標体系 ・ダッシュボード方式 ・主観と客観指標で構成 ・指標群のみの1層構造 ・目標値なし ○三重県「幸福実感指標」 ・政策体系に合わせた指標体系 ・ダッシュボード方式 ・主観指標のみで構成 ・指標群のみの1層構造 ・目標値なし	■熊本県「県民総幸福量」 ・政策体系と独立した指標体系 ・統合方式 ・主観指標のみで構成 ・統合幸福度-主観的指標の2層構造 ・目標値なし ○新潟市(新潟市都市政策研究所)「NPH: Net Personal Happiness」 ・政策体系と独立した指標体系 ・ダッシュボード方式 ・客観指標のみで構成 ・目標値なし ※2012年に試行的に作成。 ○浜松市「浜松総幸福量(GHH)」 ・政策体系と独立した指標体系 ・ダッシュボード方式 ・主観指標のみで構成 ・目標値なし ※2012年に試行的に作成。

(出所 筆者作成)

(注) 本報告書に掲載されている幸福度指標は■で、掲載されていないものは○で標記した。

⁵ 既存の政策体系から幸福度指標体系を設定した代表的な例として京都府「京都指標」を紹介したため、類型が重複する三重県「幸福実感指標」については記述していない。同様に、政策体系と独立して幸福度指標体系を設定した代表的な例として熊本県「県民総幸福量」を紹介したため、類型が重複する新潟市「NPH」、浜松市「GHH」については記述していない。

○ 既存の幸福度指標体系と「町民幸福度アンケート調査」問5との関係

令和元年に庄内町が実施した「町民幸福度アンケート調査」では、問5で町民の主観的幸福感に関連すると思われる14の実感を、問6で町民の主観的幸福感を把握している。そこで、(1)から(3)までで紹介した幸福度指標の体系と「町民幸福度アンケート調査」の設問との関係性を整理したものが表2である。

表2から、多くの先行事例で主観的幸福感を指標体系に加えていることが分かる。

また、「町民幸福度アンケート」で把握した14の実感は、先行事例が設定した幸福度指標体系をほぼ全て包含しており、すなわち先行事例が住民の幸福度の要素として示した項目をほぼ全て網羅していることになる⁶。

表2 先行事例と「町民幸福度アンケート調査」の調査項目との関係

	主観的 幸福度	① 仕事 のやりがい	② 必要 な収入・所得	③ 心や 体の健康	④ 良い 家族関係	⑤ 子育て のしやすさ	⑥ 地域 の安全	⑦ 地域 社会とのつながり	⑧ 自身 の学習	⑨ 子ども の教育	⑩ 歴史 や文化への誇り	⑪ 豊かな 自然環境	⑫ 自然 環境の保護	⑬ 住まい の快適さ	⑭ 余暇	その他
(1)① 内閣府	主観的 幸福度	雇用	基本 ニーズ	健康	家族 とのつながり	子育て	基本 ニーズ	地域 とのつながり	教育	教育	—	自然 とのつながり	自然 とのつながり	住居	ライフ スタイル	社会 制度
(1)② 東活研	主観的 幸福度	経済	経済	健康	関係 性	—	安全 安心	関係 性	教育	教育	文化	環境	環境	—	—	ガバ ナンス
(2)① 熊本県	各指 標から算 出	仕事 関係	関係 所得・消費 活動	心身 の健康	家族 関係	—	生活 環境安全・防 災治安	地域 社会	教育 環境	教育 環境	歴史 文化	—	—	住ま い	—	—
(2)② 京都府	—	安心	安心	安心	—	安心	安心	安心 ・共生	安心	安心	京都 力	京都 力	京都 力	—	—	—
(2)③ 岩手県	主観 的幸 福度	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	コミ ュニ ティ	教育	教育	歴史 文化	自然 環境	自然 環境	住ま い	余暇	—
(3)① 荒川区	主観 的幸 福度	産業	産業	健康 福祉	—	子育て 教育	安全 安心	—	子育て 教育	子育て 教育	文化	環境	環境	—	—	—
(3)② 滝沢市	—	—	—	—	人の ふれあい	安全 安心	—	喜び/ 楽しさ	成長/ 学び	成長/ 学び	成長/ 学び	生活 環境	生活 環境	—	—	—

⁶ 「町民幸福度アンケート調査」で把握している14の実感以外の幸福度指標体系として、内閣府「幸福度指標試案」では社会制度が、東北活性化研究センター「幸福度指標」ではガバナンスがそれぞれ設定されている。これらは、国家としての幸福度指標には重要な視点であるが、自治体政策での操作が困難であり、自治体間での差が生じないという観点から、自治体での幸福度指標での重要性は低いと考えられる。

5. おわりに

これまでの整理から、社会指標の策定が国主導で展開されてきたのに対し、幸福度指標は自治体が主導して検討が進められていることが、住民の幸福感に着目した政策展開が自治体に普及しつつあることが伺える⁷。

一方で、総合計画の理念に幸福を掲げつつも、指標化は困難であるとして幸福度指標を設定していない福岡県の例や、一度は総合計画に幸福の概念を盛り込み幸福度指標を試作したものの、総合計画を改定した際には幸福の概念の導入を取りやめた富山県の例がある。また、新潟市や浜松市など、自治体の現状を確認するため試行的に幸福度指標を策定したものの、その後の展開が進んでいない例もある。幸福度指標は、従来の政策評価で用いられてきた評価指標よりも必然的にアウトカムレベルが高くなるため、幸福度指標の導入に当たっては、自治体政策でのコントロールが難しいケースが多く指標の状況をもとにした自治体政策への展開まで至らない事例があることにも、十分留意が必要であろう。

これまで紹介してきた先行事例の整理から、最後に、今後の幸福度指標の活用に向けた含意を以下のとおりまとめる。

(1) 主観的指標を取り入れる例が多い

第3節で紹介した社会指標が統計データを中心とした構成であったのに対し、幸福度指標は「幸福」という主観的側面が重視されてきたことや、アンケート等で得られる主観データへの信頼性の高まりなどを背景に、主観的指標を取り入れる例が多い。

主観的指標を取り入れる例としては、主観的指標のみの構成とするケースと、主観的指標と客観的指標の両方で構成するケースがある。主観的指標のみの構成とするケースでは、アンケート調査で把握するためデータの制約を受けにくい、分かりやすいなどの利点がある反面、指標の実績と自治体政策との関係性が分かりにくく、政策への展開が図りにくいなどの欠点があると考えられる。主観的指標と客観的指標の両方で構成するケースでは、住民の幸福感をよりの確に把握することができる⁸利点がある反面、指標体系が複雑になる、一般的に主観的指標と客観的指標の関係性は明確でないことが多く客観的指標の設定が難しい、などの欠点があると考えられる。

(2) 統合型ではなくダッシュボード型が多い

社会指標が、複数の指標を1つの数値に集約する「統合方式」で策定され、「実感に合わない」、「ランキング偏重である」などの批判から社会的に定着しなかったのに対し、幸福度指標は、幸福度の状態を計測するだけでなく、長所や短所を把握し政策に反映するという策定目的から、指標群を統合化せずにそのまま扱う「ダッシュボード方式」が

⁷ 幸福度指標を設定していないが、総合計画のキャッチフレーズや基本理念等に、住民の主観的な幸福感の向上を掲げる自治体も多い。例えば石川県では、石川長期構想のキャッチフレーズに「輝く未来へ幸せを実感できるふるさとづくり」を掲げている。

⁸ 例えば、「安全」を主観的指標で把握する場合、地域が安全であると感じているかどうかを主観的指標として把握することができるが、「安全」の内容は多義的であるため、その要因としては、犯罪、交通事故、自然災害、火災等が考えられる。そこで、主観的指標に加え、犯罪発生件数、交通事故発生件数、等の客観的指標を設定することで、よりの確に「安全」の状況を把握することができる。

多い。

これは、2008年にフランスのサルコジ大統領によって設立された「経済パフォーマンスと社会プログレスの測定に関する委員会」において、統合方式の指標化に否定的見解が示されたこと⁹も背景にあると考えられる。また、統合化することで、行政が住民の幸福を定義しているとの誤解を受ける懸念もあり、それを回避するという理由もあると考えられる。

(3) 指標の階層は多様

幸福度指標の階層では、京都府「京都指標」のように、個別指標群をそのまま1つの階層で整理するケースと、荒川区「GAH」のように、主観的幸福感を最上位に、次いで主観的指標を設定し、最後に客観的指標を設定する、主観的幸福感-主観的指標群-客観的指標群の3階層で整理するケースがある。

個別指標群の動向に関心が強い場合、それらの指標群をそのまま扱う1階層で十分であるが、個別指標群の動向だけでなく、住民の幸福の状況の把握にも関心が強い場合、3階層を採用するケースが多いと考えられる。

(4) 指標体系は、既存の政策体系に合わせる例と、政策体系と独立させる例が多い

多くの幸福度指標が、その結果を政策に反映させることを目的に策定されているが、自治体が策定する幸福度指標の多くは、既存の総合計画等の政策体系に合わせた指標体系とするか、政策体系とは独立の指標体系としているものが多い。

既存の総合計画等の政策体系に合わせた指標体系とした場合、幸福度指標と自治体政策との関係性が明確になる一方で、幸福度指標と住民の幸福の関係性が希薄となる懸念がある。幸福度指標を政策体系とは独立に設定した場合、それとは逆に、幸福度指標と住民の幸福の関係性が明確になる一方で、自治体政策との関係性が希薄となり、幸福度指標の結果を政策に反映させるためにはさらなる分析が必要となる。

(5) 町民幸福度アンケート調査の内容で先行事例の内容をほぼ網羅

庄内町では、町民の幸福に関する実感を庄内町総合計画「後期基本計画」に反映させるため、令和元年7～8月に町民2,000人を対象に「町民幸福度アンケート」を実施した。

本報告書掲載の先行事例が示す幸福感の要素を整理したところ、町民幸福度アンケートの問5で把握した14の実感は、先行事例が示す幸福感の要素をほぼ全て網羅できることが示された。

⁹ ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンがメンバーとなった同委員会では、統合指標の欠点として、(1)悪い点の悪化が把握できない、(2)ウェイト付けを考える必要がある、(3)指標の変化の解釈が別途必要となる、(4)価値観が異なる中、国際比較などに適しない、などを指摘し、統合化に反対している。

6. 付録

参考文献

- 岩手の幸福に関する指標研究会（2017）『岩手の幸福に関する指標研究会報告書』
- くまもと幸福量研究会（2011）『県民幸福量を測る指標についての意見書』
- 熊本県（2012）『県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究 報告書』。
- 熊本県（2019）『平成30年度県民総幸福量（AKH）に関する調査結果』。
- 公益財団法人荒川区自治総合研究所（2011）『荒川区民総幸福度（GAH）に関するプロジェクト中間報告書』。
- 公益財団法人荒川区自治総合研究所（2012）『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』。
- 公益財団法人東北活性化研究センター（2012）『幸福度の定量化に関する調査研究 中間報告書』。
- 公益財団法人東北活性化研究センター（2013）『幸福度の定量化に関する調査研究 報告書』。
- 滝沢市（2015）『滝沢市第一次滝沢市総合計画』。
- 内閣府（2011）『幸福度に関する研究会報告 一幸福度指標試案一』

資料1 京都府「京都指標」の指標一覧

○統計データ

	項目	単位	2016年(度)		2017年(度)		備考
			(A)	順位	(B)	順位	
1	府民安心の再構築						
1	合計特殊出生率	人	1.34	44	1.31	44	(B) 2017年概数
2	児童虐待相談対応件数 (人口10万人当たり)	件	80.6	35	103.9	38	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
3	いじめの認知件数 (児童・生徒1,000人当たり)	件	92.0	47	96.8	47	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
4	暴力行為の発生件数(小・中・高等学校) (児童・生徒1,000人当たり)	件	7.5	44	7.7	43	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
5	刑法犯少年検挙人員 (少年人口1,000人当たり)	人	4.5	33	4.0	36	
6	不登校児童・生徒数(小・中学校) (児童・生徒1,000人当たり)	人	12.5	24	13.2	28	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
7	大学・短期大学等への進学率	%	66.2	1	65.9	1	(B) 2017年速報値
8	全国学力・学習状況調査 平均正答率 (各科目平均値) (小学校)	%	65.50	11	65.75	11	
9	全国学力・学習状況調査 平均正答率 (各科目平均値) (中学校)	%	62.75	17	66.50	14	
10	学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合	%	14.2	41	13.3	43	
11	学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合	%	21.2	46	18.5	45	
12	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(小学生)(男子)	点	53.21	35	53.52	36	
12	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(小学生)(女子)	点	54.09	40	54.31	42	
12	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(中学生)(男子)	点	41.64	32	41.71	34	
12	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(中学生)(女子)	点	49.27	28	49.24	36	
13	高等学校を中退した生徒の割合 (中途退学率)	%	1.2	11	1.0	6	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
14	完全失業率	%	3.1	33	2.7	31	
15	有効求人倍率	倍	1.35	23	1.53	23	
16	障害者雇用率	%	2.02	21	2.07	21	
17	一人当たり医療費	円	339,173	26	337,775	25	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
18	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士 の登録者数(人口10万人当たり)	人	1,546.1	27	1,617.2	27	
19	平均救急搬送時間	分	32.6	6	32.4	5	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
20	国民健康保険料収納率	%	93.80	8	93.98	11	(A) 2015年実績 (B) 2016年速報
21	生活保護人数(人口1,000人当たり)	人	22.9	41	22.5	41	

	項目	単位	2016年(度)		2017年(度)		備考
			(A)	順位	(B)	順位	
22	第1号被保険者(65歳以上)の要介護等認定者割合	%	19.49	36	19.72	37	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
23	希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合	%	76.8	20	77.7	23	
24	自主防災組織の活動カバー率	%	89.6	17	90.6	15	
25	火災出火件数(人口10万人当たり)	件	20.9	2	21.4	5	
26	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	373.8	15	330.7	13	
27	自殺死亡率(人口10万人当たり)	人	15.3	5	14.2	4	
28	人権侵犯事件数(人口10万人当たり)	件	24.8	36	18.9	24	
29	認証NPO法人数(人口10万人当たり)	法人	52.8	4	53.0	4	
30	認定NPO法人数	法人	32	8	34	8	
31	ドメスティック・バイオレンス相談件数(人口10万人当たり)	件	216.0	46	206.3	46	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
32	年平均所定外労働時間(事業所規模5人以上)	時間	10.4	15	10.1	10	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
33	住民基本台帳人口移動報告転入超過数	人	-750	11	-1,662	18	
34	大学・短期大学の学生数(人口10万人当たり)	人	6,422	1	6,413	1	
35	留学生数(人口10万人当たり)	人	405.10	2	431.67	2	
36	府民総生産当たりエネルギー消費量(最終エネルギー消費量/実質府民総生産)	kJ/百万円	23.3	3	22.1	3	(A) 2014年実績 (B) 2015年実績
37	世界遺産登録件数	件	16	3	16	3	
38	国民体育大会の成績	位	12	12	11	11	
39	特許出願件数(人口10万人当たり)	件	354.20	4	415.28	2	
40	外国人延べ宿泊者数(人口1,000人当たり)	人	1,593.1	2	1,802.7	2	
41	農業産出額維持率	%	8.45	5	2.92	39	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
42	道路改良率	%	57.6	34	57.8	34	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
43	出国率(出国者数/総人口)	%	14.88	6	15.80	5	
44	国際会議の参加者数(人口10万人当たり)	人	6,280.8	1	8,556.9	1	(A) 2015年実績 (B) 2016年実績
全44項目		(平均順位)	20位		21位		

○京都府民の意識調査

(単位：%)

質問項目		2016年度	2017年度	2018年度
1 府民安心の再構築	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	94	94	94
	2 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	82	82	83
	3 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	82	76	79
	4 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	80	79	82
	5 子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	32	33	30
	6 キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	44	43	44
	7 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75	75	75
	8 希望する「働き方」(正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など)で働くことができる人の割合	82	79	81
	9 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	71	69	71
	10 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	62	63	63
	11 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っているとと思う人の割合	73	72	71
	12 障害のある人となない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	17	18	18
	13 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	60	59	59
	14 家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	46	49	49
	15 住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っているとと思う人の割合	57	56	54
	16 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	29	27	25
	17 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	30	32	29
18 地域共生の実現	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	85	86	85
	19 この1年の間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	99	99	98
	20 地域のさまざまな課題に対応する団体(自治会、NPOなど)の活動に参画している人の割合	30	30	31
	21 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	11	11	10
	22 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	49	50	46

質問項目		2016年度	2017年度	2018年度
23	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	43	42	42
24	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	44	47	42
25	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	59	59	57
26	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	54	54	54
27	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	74	72	69
28	京都力の発揮 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	53	51	53
29	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	75	69	73
30	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	65	66	65
31	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	49	45	45
32	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	82	81	81
33	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	67	69	65
34	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	28	30	28
35	外国人の友人や留学生との交流がある人の割合	17	17	16
36	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	60	59	58
37	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	92	91	91
38	住んでいる地域の環境が、以前に比べてよくなってきていると思う人の割合	37	38	40
全 38 項目 (平均)		58%	57%	57%

出所：京都府（2018）『ベンチマークレポート＜「明日の京都」実施状況報告書＞』。

資料2 滝沢市「幸福実感一覧表」及び「暮らしやすさ一覧表」

【幸福実感一覧表】

年代 (歳)	喜び・楽しさ ワクワクする(W)滝沢市	成長・学び イキイキする(I)滝沢市	生活環境 サワヤカ(S)滝沢市	安全・安心 ホッとする(H)滝沢市	人とのふれあい きずな滝沢市
0歳～	子育て世代 (子どもに)みんなが笑顔で迎えてくれること	(子どもに)良い食習慣が身に付いていること	(子どもが)身体を動かして遊べる機会があること	歳以外に、(子どもの)習習をしてくれる人がいること	(子どもが)大切に育てられていること
	子育て世代 (子どもと一緒に過ごす時間(1週間) [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 41時間09分 44時間20分 47時間30分	家族一緒に食事をする回数(1週間) [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 10.12回 12.00回 14.00回	子どもが屋外で過ごす時間(1週間) [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 13時間06分 14時間00分 15時間00分	子どもを安心して預けられる相手がいる親の割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 52.6% 54.0% 65.0%	子どもが大切に育てられていると感じている人の割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 75.3% 77.0% 80.0%
	やっぴやみよう ● 親などが、子どもに読み聞かせをする ● 親などが、1日1回子どもを抱きしめる ● 大人は、子どもの目の高さで、笑顔で話しかける	● 親などが、季節の食育や季節のいた食育をする ● 家族が、家族菜園やプランター菜園に挑戦し、子どもと一緒に収穫する	● 親などが、子どもと一緒に屋外で過ごす時間を増やす ● 親などが、子育て世代が気軽に集まれる機会を地域でつくる ● 大人が笑顔などで子どもが安全に遊べるよう気を配る	● 親などが、子どもと一緒に屋外で過ごす時間を増やす ● 親などが、子育て世代が気軽に集まれる機会を地域でつくる ● 大人が笑顔などで子どもが安全に遊べるよう気を配る	● 親などが、近所に、近所の人の挨拶を大切にしている ● 親などが、子育てを支援する「ファミリースポーツセンター」や「子育て支援センター」を利用する ● 大人が、子どもが気軽に行き来できるような近所づきあいを創出する
6歳～	学び・成長世代 (子どもが)楽しい学校生活を過ごせること	(子どもが)夢中になって取り組めることがあること	地域の皆さんに、(子どもが)見守られていること	(子どもが)悩みを相談できる相手や機会を持っていること	(子どもが)積極的に地域に関わっていること
	学び・成長世代 (子どもが)仲の良い友だちがいること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 8.0人 8.0人 10.0人	子どもが夢中になって取り組めることのあると感じる人の割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 49.9% 52.0% 67.0%	子どもが安全に遊べる地域での割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 46.3% 50.0% 55.0%	子どもが悩みを相談できる相手や機会を持っている人の割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 52.6% 62.0% 70.0%	(子どもが)地域行事に参加した回数 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 2.1回 2.0回 4.0回
	やっぴやみよう ● (子どもが)その日の出来事や経験の場に家族に話す ● 親などは、子どもの友だちの名前を覚える ● (子どもが)子ども会や青年会の行事に参加する	● (子どもが)好きな勉強やスポーツを見つけ、取り組む ● (子どもが)好きな勉強やスポーツについて、親などに話している ● 親などが、家庭や学校で読書、文化活動などに取り組む	● (子どもが)毎朝、スクールガードの皆さんに見守られている ● (子どもが)地域のみなさんや行事へ参加する ● 大人が質問応答などの子どもたちの地域活動に協力する	● (子どもが)近所の友だちと遊ぶ ● (子どもが)友だちと一緒に遊べる ● 親などが、子どもが悩みを知る、子どもを地域で助ける	● (子どもが)近所に行事に参加している ● (子どもが)地域の行事に参加する ● (子どもが)地域に感謝される活動をしている
18歳～	自立世代 多くの人のふれあいの機会があり、人間関係が良好であること	身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場でも活かせる機会があること	地域の皆さんと交流の機会があること	子育てに関わる場や機会に積極的に参加できる機会が多いこと	地域に仲間がいること
	自立世代 多くの人のふれあいの機会があり、人間関係が良好であると感じている人の割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 43.3% 50.0% 55.0%	身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場でも活かせる機会があると感じる人の割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 39.5% 45.0% 50.0%	地域の行事や行事に参加した回数 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 1.34回 1.30回 4.00回	子育てに関わる場や機会に積極的に参加できる機会が多いこと [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 50.0% 60.0% 70.0%	地域の居心地が良いと感じている人の割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 62.9% 68.0% 75.0%
	やっぴやみよう ● 親手も友達も気持ちよく話せる ● 時間を上手に使い、自分が自由に使える時間を確保する ● 近所に、いつでも気軽に集える場所を確保する	● 学校や職場などで、知識や技術を活用する ● 学校や職場などで、身に付けた知識や技術を生活に活かす ● 学校や仕事などで、身に付けた知識や技術を地域に活かす	● 広場、図書館などを見学する ● 地域の皆さんと交流し、名前や顔を覚える ● 地域の行事、イベント、サークルなどに参加する	● 乳幼児に関する情報、予防接種を予定する ● 近所や近所での行事に積極的に参加する ● 子育て世代、子育て支援、親子で参加できるイベントなどに積極的に参加する	● 地域活動の仕組みを知る ● 地域活動の企画に参加する ● 地域活動活動に積極的に参加する
50歳～	定年世代 世代を超えて交流する機会があること	自ら学び、地域や地域活動に積極的に取り組める機会があること	豊かな自然を活かして、リフレッシュできること	地域の生活設計が楽になること	地域活動などに無理なく参加できる機会があること
	定年世代 世代を超えて交流する機会があること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 24回00分 27回00分 28回00分	自ら学び、地域や地域活動に積極的に取り組める機会があること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 23.2% 20.0% 49.0%	豊かな自然を活かして、リフレッシュできること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 2.0回 3.0回 4.00回	地域の生活設計が楽になること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 76.6% 78.0% 80.0%	地域活動などに無理なく参加できる機会があること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 1.2回 2.0回 4.00回
	やっぴやみよう ● 毎日、子どもと会話をもち、子どもと一緒に買い物に行く ● 小学校の行事に積極的に参加する	● 子どもがパソコンを覚える ● 地域の情報をインターネットやパソコン、スマートフォンなどで探している ● インターネットなどで地域の情報を検索している	● 自然を満喫して子どもたちと過ごす機会(キャンプ、スキー、登山など)を持つ ● 近所の子どもと交流する機会を持つ ● PTAや子ども会などに積極的に参加する	● 近所での家事を分担する ● 買い物について相談・助言してくれる相手を持つ ● 子どもが安心して過ごせる場所を持つ	● 近所の人と交流する機会を増やす ● 近所でのイベントなどに、子ども連れで参加する機会を増やす ● 地域行事や子ども会、PTAなどの積極的に参加する
65歳～	高齢世代 心身ともに元気になれる趣味や活動を通して、地域に役立つ機会があること	地域の伝統・文化や歴史など、次世代に継承できる機会があること	豊かな自然とふれあいながら、健康増進が図られる機会があること	いざという時に、助け合える機会があること	地域にお互い支え合い、助け合う仕組みが整っていること
	高齢世代 心身ともに元気になれる趣味や活動を通して、地域に役立つ機会があること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 28.8% 29.0% 30.0%	地域の伝統・文化や歴史など、次世代に継承できる機会があること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 27.7% 36.0% 45.0%	豊かな自然とふれあいながら、健康増進が図られる機会があること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 47.0% 54.0% 60.0%	いざという時に、助け合える機会があること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 48.8% 72.0% 75.0%	地域にお互い支え合い、助け合う仕組みが整っていること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 37.2% 44.0% 50.0%
	やっぴやみよう ● 趣味やボランティア活動に参加する ● 老人クラブやいきいきサロンなどに参加する ● 自治会活動などの地域活動に積極的に参加する	● 地域の伝統・文化を継承する機会を持つ ● 地域の伝統・文化の保存活動などに参加する ● 地域の子どもたちに伝統・文化を伝える機会を持つ	● 自然の恵み・環境に感謝し、日頃の生活に取り入れる ● 自然とふれあえる散歩コースを地域で360度ある	● 緊急時の連絡先をあらかじめ見出し、おく(救急医療機関など) ● 地域の防災訓練や避難訓練に参加する ● 地域活動を通して、ひとり暮らしの世帯を支援する	● 毎日、誰かと話す ● 仲間づくりの機会をもち ● 地域活動などを通して、豊かな世代との交流を持つ
全世代	世界や全国で活躍する人材を輩出していること	チャグチャグ高口が受け継がれていること	若手山頂に広がる豊かな自然が守られていること	滝沢市の暮らしに安心感と愛着があること	市民が互いに支え合いながら、暮らしを豊かに暮らしていること
	世界や全国で活躍する人材を輩出していること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 2.5件 3.7件 5.0件	チャグチャグ高口の滝沢市からの参加者数 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 3.8名 3.9名 4.0名	若手山頂に広がる豊かな自然が守られていること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 19,971人 22,000人 24,000人	滝沢市の暮らしに安心感と愛着があること [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 74.2% 77.0% 80.0%	市民が互いに支え合いながら、暮らしを豊かに暮らしている人の割合 [基準値] [平成30年度] [平成34年度] 61.0% 68.0% 75.0%
	やっぴやみよう ● 滝沢市で活躍する各種大会などへ参加する ● 滝沢市が主催する各種大会などへ参加する ● 教育、文化、スポーツなどに自ら取り組む	● チャグチャグ高口を守る ● チャグチャグ高口の山頂を知る ● チャグチャグ高口を内外の取り合いに紹介する	● 自然の恵み・環境を大切に ● 地域の環境活動に参加する ● 自然を守る活動などに参加する	● 滝沢市から、農産物を食べる ● 滝沢市の産物を利用する ● 滝沢市に誇りを感じる	● 日ごろから健康づくりに取り組む ● 毎日、明るく、元気に歩み、動く ● 日ごろから家族に感謝して暮らす

【暮らしやすさ一覧表】

No.	視点	視点が深く「めざまし」の部	最適化条件	代表指標	単位	現状値 平成26年11月現在	4年後 めざまし目標	8年後 めざまし目標
1	活かす	生まれた自然環境を 活かす感じ、暮らし に活かすまち	自然環境に配慮する取り組みが 行われている	1日あたりのごみ排出量（住民1人あたり）	g	873	840	800
2			自然とふれあえる環境がある	鞍馬山登山者数	千人	24	25	27
3			市に豊かな自然がたくさん残されている	豊かな自然がたくさん残っていると思う人の割合	%	79.2	81.0	83.0
4	支えあう	互いに支えあい、 人とのふれあいが生 活に潤いを与えるまち	みんなが地域の夢の実現のために 取り組むことができる	地域活動に参加している人の割合	%	48.3	55.0	60.0
5			隣り近所とのつきあひがある	隣り近所とのつきあひがある人の割合	%	46.5	55.0	60.0
6			地域に安心できる防災の仕組みがある	自主防災組織訓練参加者数	人	2,625	4,500	6,500
7			災害に強いまちだと感じている人の割合	%	42.7	46.0	50.0	
8			家族がお互いに支えあっている	市内内の世帯単位に満足している人の割合	%	70.0	74.0	75.0
9			ボランティアやNPOの活動が活発である	滝川市のボランティア登録団体数	団体	46	50	55
10	地域の中に支え合う仕組みがある	滝川市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できるわだと 感じている人の割合	%	49.7	50.0	55.0		
11	輝く	みんなが健康づくり に取組み、一人一人 が輝きながら、安心 して暮らせるまち	市に犯罪がない	ここ1年で犯罪にあたり、身の危険を感じたことのある人の割合	%	8.0	6.0	4.0
12			心身ともに元気で暮らせる	自分が心身ともに元気に感じている人の割合	%	57.1	60.0	62.0
13			老後の不安なく暮らせる	老後が不安なく暮らせると感じている人の割合	%	14.4	15.2	16.0
14			子ども達が不安なく過ごせる	子どもたちが不安なく過ごせると感じている人の割合	%	24.3	40.0	50.0
15			一人ひとりの個性が尊重されている	障害がある方の社会参加が進んでいると感じている人の割合	%	21.1	35.0	50.0
16			高齢者が自ら率先して活躍している	シルバー人材センター加入人数（60歳以上人口1,000人あたり）	人	18.2	19.0	20.0
17			健康や介護などを学べる「場」がある	健康づくり支援者が企画する健康教室参加者数	回	87	90	93
18			かかりつけの病院がある	かかりつけ医を持っている人の割合	%	64.4	70.0	75.0
19			放課後の子どもの居場所がある	放課後の子どもの居場所があると感じている人の割合	%	33.0	36.0	40.0
20			安心して子育てができる	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）人の割合	%	56.2	62.0	65.0
21	暮らす	安全で快適な暮らし が実現できるよう、 みんなが笑顔で暮ら す	交通安全が保たれている	交通事故発生件数	件	108	104	100
22			急病の際に病院に行きやすい	地域の医師に安心感を持っている人の割合	%	46.3	48.0	50.0
23			交通の便がよく、移動がしやすい	滝川市内のバスや電車は便利で利用しやすいと感じる人の割合	%	35.1	37.5	40.0
ずっと住みたいと思える市である			滝川市に愛着がある人の割合	%	74.2	77.0	80.0	
			従業員基本情報（9月末現在）による人口	人	55,174	56,500	57,000	
			滝川市は住みやすい市だと感じている人の割合	%	75.9	78.0	80.0	
			新規住宅申請件数	件	288	300	100	
			洪水被害件数	件	1	1	0	
			水決り率（行政区域内人口に対する自然処理浄化槽も含めた率）	%	75.3	79.1	82.9	
滝川市の水道水はおいしいと感じている人の割合			%	68.1	73.0	75.0		
経費資本費削減率（上水道/下水道）	%	1.9/-1.1	1.0/-0.7	1.0/-0.7				
漏水率	%	8.1	6.8	6.5				
24	暮らす	安全で快適な暮らし が実現できるよう、 みんなが笑顔で暮ら す	総合計画を知っている人の割合	%	13.5	30.0	50.0	
滝川市の行政サービスは良いと感じている人の割合			%	35.8	45.0	50.0		
市役所窓口での説明がわかりやすく、対応が良いと感じている人の割合			%	68.1	69.0	70.0		
実業赤字比率等の財政健全度（毎年度公表する財政計画にて「代替え」）			%	6.1	4.7	5.0		
電子申告率の利用率			%	48.0	60.0	65.0		
認定児童評価委員会承認決定件数			件	0	0	0		
一般徴・目的税の収納率			%	93.8/72.0	95.0/74.0	95.5/75.0		
納税内給付の割合			%	85.0	87.0	89.0		
出張等減税率			%	10.5	8.0	6.0		
連携事業の取組数			件	9	15	20		
事務改善報告件数	件	15	12	10				
システム安定稼働率	%	100	100	100				
職員の研修参加者数	人	291	333	345				

No.	視点	視点が届くべきまちの姿	最適化条件	代表指標	単位	現状値 平成28年10月値	4年後 めざす目標	9年後 めざす目標
25	学ぶ	子どもから高齢者まで、夢を抱き、夢に向かって互いに学び合い、成果を出せるまち	自ら学んだり、取り組める環境がある	趣味の教室や講座に参加するなど、自ら学ぶ機会を持っている人の割合	%	27.6	29.0	31.0
				学校トイレの環境改善率	%	47.7	75.0	90.9
				体育施設の利用者数	人	13,000	14,000	15,000
26			子ども達が生き生きとしている	1年未満児の児童数全体の割合	%	41.8	43.0	45.0
27			自分の夢の実現のために取り組むことができる	夢に向かって努力している人の割合	%	53.8	60.0	70.0
28			子どもたちの体力・学力が向上する	学力テスト（NRT）で全国標準を上回った学校の割合（小学校 / 中学校）	%	68.8/50.0	81.3/66.7	87.5/75.0
29			地域と学校との間で交流がある	子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携があると感じている人の割合	%	31.7	40.0	45.0
				学校給食食料生産供給組合からの年間納入量	kg	9,538	9,900	10,000
30			スポーツに親しむ機会がある	種目別協会の登録者数及び会員数	人	2,344	2,450	2,500
31	働く	雇用環境が充実し、みんなが安心して生き生きと働けるまち	働く場がある	広人事業所数	席	861	875	880
32			農業の若い手がいる	農業従事者（兼業農家）の有数の割合	%	55.2	55.7	56.0
33			みんなが自分のやりたい仕事ができる	現在の仕事に満足している人の割合	%	53.5	57.0	61.0
34			子育てしながらでも安心して働くことができる	子育てに対する職場の理解があると感じている人の割合	%	43.9	48.0	55.0
				市の特色を活かした産業がある	IPJイノベーションセンターパークへの立地件数	件	18	25
35			セミナー、フォーラム等の交流事業の回数		回	0	54	124
36	地域産品が広く販売されている	瀬戸市の地域産品をよく買っている人の割合	%	48.1	48.5	50.0		
37	受け継ぐ	次世代に伝統と文化を受け継ぎ、ふるさとに愛着を持てるまち	文化、伝統が受け継がれている	郷土芸能団体数及び会員数	団体 人	6団体 119人	6団体 125人	6団体 130人
38			文化、伝統や芸術に親しむ機会がある	瀬戸市芸術祭・郷土芸能まつりの入場者数	人	1,300	1,400	1,450
39			チャグチャグ馬コの名産品が活かされている	チャグチャグ馬コの入込者数	千人	28	30	31

幸福と政策に関する先行事例調査
報告書

【案】

令和2年1月18日 現在

東北公益文科大学 地域イノベーション研究所